

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
【英訳名】	J E S C O M H O L D I N G S , I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米持 貴史
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目15番11号
【電話番号】	03 - 5114 - 0761
【事務連絡者氏名】	業務管理統括本部 課長 小澤 卓也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目15番11号
【電話番号】	03 - 5114 - 0761
【事務連絡者氏名】	業務管理統括本部 課長 小澤 卓也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期連結 累計期間	第7期 第3四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	621,558	613,514	806,503
経常損失()(千円)	24,417	9,273	30,499
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	33,975	10,728	31,671
四半期包括利益又は包括利益(千円)	34,080	10,880	31,901
純資産額(千円)	239,074	226,003	236,887
総資産額(千円)	473,192	453,194	432,449
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	5.55	1.75	5.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.5	32.1	36.2

回次	第6期 第3四半期連結 会計期間	第7期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	0.16	1.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第6期第3四半期連結累計期間及び第6期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第7期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

4. 第6期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
第2四半期連結会計期間において株式併合を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

しかしながら、当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、マイナスの連結営業キャッシュ・フロー及び、連結営業損失を16,259千円計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災による影響から徐々に立ち直りを見せつつありますが、欧州債務危機や円高の長期化、株安の進行により、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループでは、第2四半期に引き続き費用対効果の更なる見直し、休眠顧客の掘り起こし、OEM商品のアイテム数増加の提案、広告代理事業における安定的な収入源の構築などによる収益確保への体質改善を進めて参りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は613百万円（前年同期比1.3%減）、営業損失は16百万円（前年同期は33百万円の営業損失）、経常損失は9百万円（前年同期は24百万円の経常損失）、四半期純損失は10百万円（前年同期は33百万円の四半期純利益）となりました。

なお、セグメント別の概況は以下のとおりであります。

理美容事業

理美容事業につきましては、引き続き休眠顧客の掘り起こしや小規模のOEMの推進を行うとともに、沖縄営業所における販路拡大に努めた結果、当該事業における売上高は270百万円となりました。しかしながら、昨年発生した民事再生法適用の大口顧客の売上を補うにはいたらず、前年同期と比べ16.9%減となっております。

衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、放送番組の内容の見直しや無料放送による視聴者の誘引を行いつつ、これまで締結してきた契約関係の見直しにより利益の獲得に努めました。しかしながら、地デジ化にともなうメディア多様化により主要プラットフォームであるスカパー！の視聴者数が伸び悩む状況が依然として続いており、当該事業における売上高は183百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、新たにコンサルティング契約を受注し、当該事業における売上高は31百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

広告代理事業

広告代理事業につきましては、依然として各企業の宣伝費抑制傾向の煽りを受けているものの、第1四半期より開始したインターネットを活用したショッピングモールに対する広告事業が順調に推移していることにより、当該事業における売上高は127百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、引き続き中国においてシャンプー、トリートメント等の理美容関連商品に用いる容器販売の仲介業務を行うに留まっており、当該事業における売上高は10百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においてマイナスの連結営業キャッシュ・フロー及び連結営業損失を計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においても、これに引き続きマイナスの連結営業キャッシュ・フロー及び、連結営業損失16,259千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、収益の主な柱となっている広告代理事業及び理美容事業を引続き育成・発展させてまいります。具体的には、広告代理事業についてはインターネット上のショッピングサイトの拡充やケーブルテレビ等の広告出稿の安定顧客を更に獲得することにより、理美容事業については小規模OEM商品の提案及び休眠顧客の発掘、呼び戻しを継続することで、営業収益の拡大を進めて参ります。

財務面につきましては、自己資本比率が32.1%となり、今後、財務キャッシュ・フローの更なる改善が課題となっている点について認識しております。

しかしながら、広告代理事業において企業の宣伝費用削減の影響を受ける可能性があります。また、理美容事業における営業計画が計画通り進捗しない可能性があります。更に、欧州を震源とする国債信用不安、金融市場の混乱が世界的に波及するおそれがあるなど、景気動向が依然不透明であり、これらの要因から継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,932,000
計	22,932,000

(注)平成23年6月30日開催の定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認され、当該株式併合に伴い定款の一部変更が行われた結果、発行可能株式総数は当該株式併合の効力が生じた平成23年7月25日より206,388,000株減少し、22,932,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,119,890	6,119,890	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,119,890	6,119,890	-	-

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2.平成23年6月30日開催の定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認され、当該株式併合に伴い定款の一部変更が行われた結果、単元株式数は、当該株式併合の効力が生じた平成23年7月25日より100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	6,119,890	-	875,196	-	436,864

(注)平成23年6月30日開催の定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認されました結果、発行済株式総数は当該株式併合の効力が生ずる平成23年7月25日より55,079,016株減少し、6,119,890株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,118,700	61,187	-
単元未満株式	普通株式 890	-	-
発行済株式総数	6,119,890	-	-
総株主の議決権	-	61,187	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェイ・エスコムホールディングス株式会社	東京都港区赤坂六丁目15番11号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,117	163,374
受取手形及び売掛金	57,537	78,858
有価証券	19,992	19,992
たな卸資産	2,875	3,604
その他	11,436	9,476
貸倒引当金	623	875
流動資産合計	258,335	274,430
固定資産		
有形固定資産	34,430	33,277
無形固定資産	4,436	3,245
投資その他の資産		
関係会社株式	122,380	129,705
その他	27,319	12,534
貸倒引当金	14,452	-
投資その他の資産合計	135,246	142,240
固定資産合計	174,114	178,763
資産合計	432,449	453,194
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,096	157,050
1年内返済予定の長期借入金	10,392	10,392
未払法人税等	4,306	3,010
賞与引当金	1,860	1,020
その他	17,649	14,736
流動負債合計	145,305	186,209
固定負債		
長期借入金	43,861	36,067
その他	6,395	4,914
固定負債合計	50,256	40,981
負債合計	195,562	227,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	1,155,263	1,165,991
自己株式	90	92
株主資本合計	156,706	145,975
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	314	305
その他の包括利益累計額合計	314	305
新株予約権	77,119	77,119
少数株主持分	3,375	3,214
純資産合計	236,887	226,003
負債純資産合計	432,449	453,194

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	621,558	613,514
売上原価	476,151	473,755
売上総利益	145,406	139,759
販売費及び一般管理費	179,329	156,018
営業損失 ()	33,922	16,259
営業外収益		
受取利息	79	207
受取配当金	3	4
為替差益	158	84
持分法による投資利益	10,027	7,325
貸倒引当金戻入額	-	151
雑収入	354	162
営業外収益合計	10,622	7,936
営業外費用		
支払利息	1,116	913
貸倒引当金繰入額	-	37
雑損失	0	-
営業外費用合計	1,117	950
経常損失 ()	24,417	9,273
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32	-
賞与引当金戻入額	1,030	-
償却債権取立益	19	-
新株予約権戻入益	66,385	-
特別利益合計	67,467	-
特別損失		
前期損益修正損	197	-
固定資産売却損	42	-
特別損失合計	240	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	42,810	9,273
法人税等	8,195	1,617
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	34,615	10,891
少数株主利益又は少数株主損失 ()	640	163
四半期純利益又は四半期純損失 ()	33,975	10,728

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	34,615	10,891
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	534	10
その他の包括利益合計	534	10
四半期包括利益	34,080	10,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,600	10,719
少数株主に係る四半期包括利益	479	161

【継続企業の前提に関する注記】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度においてマイナスの連結営業キャッシュ・フロー及び連結営業損失を計上していましたが、当第3四半期連結累計期間においても、これに引き続きマイナスの連結営業キャッシュ・フロー及び、連結営業損失16,259千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、収益の主な柱となっている広告代理事業及び理美容事業を引続き育成・発展させてまいります。具体的には、広告代理事業についてはインターネット上のショッピングサイトの拡充やケーブルテレビ等の広告出稿の安定顧客を更に獲得することにより、理美容事業については小規模OEM商品の提案及び休眠顧客の発掘、呼び戻しを継続することで、営業収益の拡大を進めて参ります。</p> <p>財務面につきましては、自己資本比率が32.1%となり、今後、財務キャッシュ・フローの更なる改善が課題となっている点について認識しております。</p> <p>しかしながら、広告代理事業において企業の宣伝費用削減の影響を受ける可能性があります。また、理美容事業における営業計画が計画通り進捗しない可能性があります。更に、欧州を震源とする国債信用不安、金融市場の混乱が全世界的に波及するおそれがあるなど、景気動向が依然不透明であり、これらの要因から継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。</p> <p>なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,902千円	1,762千円
のれんの償却額	567	567

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサル ティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	325,229	178,019	27,000	90,175	620,424	1,134	621,558
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	12,725	12,725
計	325,229	178,019	27,000	90,175	620,424	13,860	634,284
セグメント利益 (又はセグメント損失)	10,779	5,363	13,034	29,569	26,461	1,082	25,378

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	26,461
「その他」の区分の利益	1,082
セグメント間取引消去	59,982
全社費用(注)	68,526
四半期連結損益計算書の営業損失 ()	33,922

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサル ティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	270,382	183,037	31,500	127,561	612,480	1,033	613,514
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	9,737	9,737
計	270,382	183,037	31,500	127,561	612,480	10,770	623,251
セグメント利益 (又はセグメント損失)	2,145	3,798	13,328	34,293	19,312	3,196	22,508

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	19,312
「その他」の区分の損失()	3,196
セグメント間取引消去	71,552
全社費用(注)	65,303
四半期連結損益計算書の営業損失 ()	16,259

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円55銭	1円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	33,975	10,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	33,975	10,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,119	6,119

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

(注) 当社は、平成23年7月25日付で株式10株を1株へ株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第2四半期連結会計期間に行なった株式併合は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 0円56銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中 大丸
業務執行社員指定社員 公認会計士 若尾 典邦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイ・エスコムホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ・エスコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度においてマイナスの連結営業キャッシュ・フロー及び連結営業損失を計上していたが、当第3四半期連結累計期間においても、これに引き続き、マイナスの連結営業キャッシュ・フロー及び、連結営業損失16,259千円を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。